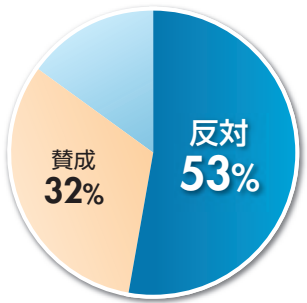


くらしも雇用もこわす 消費税増税は中止を

9条改憲・国防軍に
過半数が反対



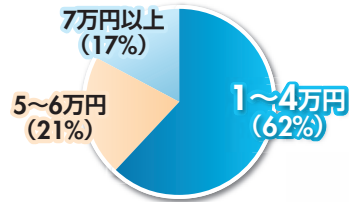
【毎日】12月26～27日調査

憲法9条をまもりぬこう

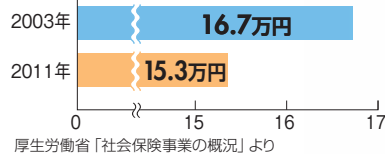
「二度と戦争しない」は世界への公約

憲法9条は「日本は二度と侵略戦争はしない、世界平和のさきがけになる」ことを誓った国際公約です。安倍政権・自民党は、9条を投げ棄てて国防軍を設置し、米国と一緒に「戦争をする国」にしようとしています。しかしそれは、日本の国際的地位を失墜させ、経済的にも立ち行かなくするものです。

国民年金6割が4万円以下



厚生年金は大幅減



厚生労働省「社会保険事業の概況」より

年金など社会保障の充実を

将来不安解消し内需拡大

非正規雇用労働者や自営業者が加入する国民年金は6割が月額4万円以下。厚生年金も2003年比で1万4千円もダウンしています。これでは生活できません。年金・医療・生活保護など社会保障を充実させ、将来不安を解消させなければ、個人消費は活性化せず、内需も拡大していきません。

年収500万円世帯で
33万円負担増に

年 収	300	500	800
消費税率10%による負担	10.67	16.70	24.92
住民税年少扶養控除廃止	6.60	6.60	6.60
復興増税(所得税・住民税)	0.17	0.30	0.87
子ども手当(児童手当)減少	5.40	5.40	5.40
厚生年金の保険料増加	2.64	4.41	7.05
その他(※)	▲0.52	▲0.52	▲1.72
合 計	24.96	32.89	43.12

資料：大和総研金融調査部制度調査課試算、単位：万円
40歳以上サラリーマン片働き4人世帯(子どもは中学生以下)

(※) 社会保険料増加に伴う所得税等の減、車体課税の引下げなど

20兆円負担増が雇用も奪う

100万人以上の失業者を生み出し、税収も落ち込ませて今日の長期不況の始まりとなった前回の消費税5% (1997年)。そのときの負担増は医療費など含め9兆円でした。

今回は消費税だけで13兆円、その他を含めれば20兆円と倍以上。こんなことが強行されれば、くらしも、雇用もこわされてしまいます。

平均的世帯で
負担増

年間33万円

2014年4月から実施されようとしている消費税増税(14年4月8%、15年10月10%)で、4人家族(子ども中学生以下・年収500万世帯)では年間16万7千円の負担増。扶養控除廃止や子ども(児童)手当縮小、

復興増税(所得税・住民税)など含めると年間33万円もの負担増(大和総研試算)になります。これでは生活は大ピンチ。消費はさらに冷え込み、「デフレ」を悪化させます。

私たちは消費税の増税にも憲法9条の改憲にも反対します